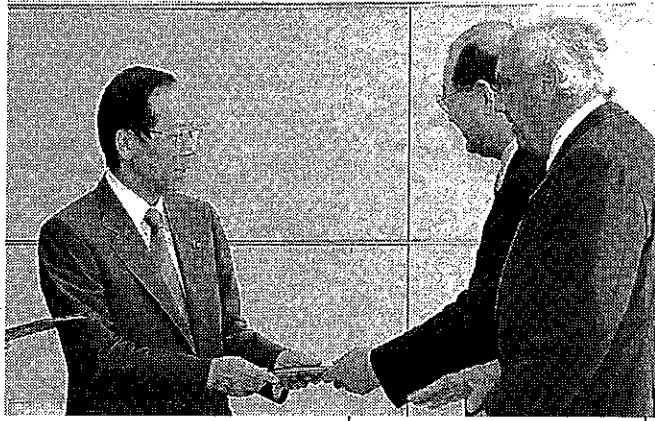


# 関税撤廃物別れ

## EPA戦略見直しか

日本と欧州連合(EU)の経済統合協定(EPA)について、双方の経済人が進めていた共同研究が事実上の物別れに終わった。4日に福田首相に出した提言書に、関税撤廃の協議を盛り込めなかった。日本は対EU戦略の抜本的見直しを迫られそうだ。

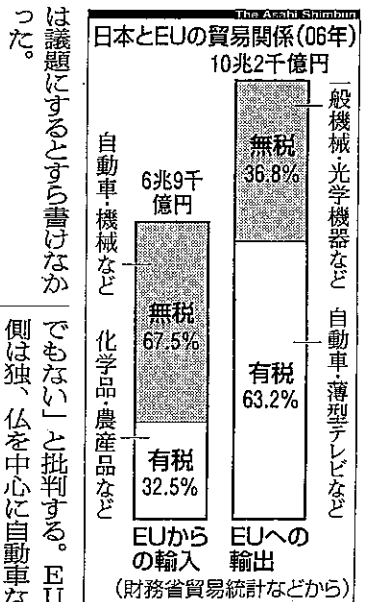
(村山祐介、星野真三雄)



佐々木元・共同議長(右から2人目)から官民共同研究会発足の提言書を受け取る福田首相＝4日、首相官邸

経済統合協定(EPA)の特許制度や環境規制など内政面のルールにまで踏み込んだ2国間の経済制度を共通化し、事実上の市場統合を実現する構想。世界でも締結の実績はない。これに対し、自由貿易協定(FTA)は、特定の国や地域との間で、関税やサービス貿易の障壁などをなくす取り決め。経済連携協定(EPA)は、FTAを柱に知的財産権制度や投資保護ルールなどにまで対象を広げる協定。日本政府はEPAに軸足をおいている。

EPAは、関税撤廃と市場間での規制や基準の統合を組み合わせた内容。昨年から「日・EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル」で共同研究し、その成果を盛り込んだビジネス環境整備の提言書を、福田首相に渡した。しかし、提言書では、日本側が強く望んだ関税撤廃についての言及は「関税に関しては異なる見解を持った」との一文だけ。別にまとめたEPA関連の報告書でも、環境規制の調和や食品安全基準の共通原則については政府間協議を求めたが、関税撤廃



は議題にするどころか書けなかった。

今回の共同研究は、経済連携協定(EPA)交渉入りにつながる消極的な欧州側を動かす「地ならし」が狙いだ。日本の鉱工業品の平均実効関税率はすでに2・8%まで下がっているため、EPAの中心になる関税撤廃は、EUにとっではうまみがない。そこで、EUが重視する規制や基準の統合を組み合わせる戦略をとったが、不発に終わった。これで、早期の政府間交渉入りは望み薄になった。

4日夜に都内で開かれたラウンドテーブルの共同記者会見。「課題の解決には双方の理解を深めながら時間をかけていく必要がある」。日本側共同議長の佐々木元NEC会長はこう述べた。

日本側の関係者は「EUの態度は保護主義以外の何もの

でもない」と批判する。EU側は独、仏を中心に自動車などの関税撤廃に強硬に抵抗。昨年から協議で「EU側のかたくなな姿勢を崩すことができなかった」という。ライバルの韓国はすでにE

Uとの政府間交渉を進めており、今夏にも妥結する見通しが強まっている。EUは日韓が輸出で競合する自動車に10%、薄型テレビは14%の高関税をかけており、韓国勢だけ無税になれば日本企業が劣勢に立つのは必至だ。

日・EUのEPA締結を求めている日本経団連は「世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)で関税が下がることを期待するしかない」(幹部)という。だが、そのラウンド

も、今月末に開く関係会合で新貿易自由化ルールの合意に失敗すれば、長期凍結は避けられない状況だ。

経済産業省幹部は「ラウンドがだめになったら、EUも姿勢を変える可能性がある」と期待をつなぐが、日本経団連の御手洗富士夫会長は昨秋、「(韓国に遅れると)EU域内で(製品を)作らざるを得ず、(日本国内の)雇用にも影響する」と発言。日本企業のEU進出が加速する可能性もある。

# 「日欧で経済統合協定」

## 産業界提言 関税撤廃は見送り

日本と欧州連合（EU）の産業界の代表は4日、日欧間の貿易や投資拡大に向けて、規制緩和などを軸とする「経済統合協定」（E

IA）を締結することを求めた政策提言をまとめ、福田首相に提出した。ただ、日本側が主張していた関税撤廃については「双方の見

解が異なる」として具体的な提言は見送られた。

提言には、通関制度を相互に認証することや、企業会計基準を共通化することなどが盛り込まれた。提言をもとに、日本とEUは今秋にも協定締結を検討する閣僚級の協議会を設立する

予定で、協議会で関税撤廃の議論に入れるかどうかは焦点となる。

日欧の関税を巡っては、EUが自動車など日本企業が高い競争力を持つ製品に高関税を課していることから、日本の産業界はEUに関税撤廃を要望している。

### 日欧の経済連携協定提言

日本と欧州連合（EU）の経済人らでつくる「日欧ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル（BDR T）」は4日、都内で年次会議を開き、日欧経済連携協定（EPA）の締結を求め、提言をまとめた。「民間同士で関税への見解が異なる」としたうえで、政府による利害調整を要請。NECの佐々木元会長ら代表が官邸を訪ね、福田康夫首相に提言を手渡した。

日本経済新聞 7月5日付 朝刊5面

読売新聞 7月5日付 朝刊9面

# E I A 締結へ研究会

## 日欧産業界が発足提言

日本と欧州連合（EU）の産業界代表は4日、福田康夫首相に対し、関税撤廃や食品安全規則の共通化など広範囲の経済連携を強化する経済統合協定（E I A）締結に向け、双方の官民から成る共同研究会の早期発足を提言した。

提言したのは日欧の財界人で構成される「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル（B D R T）」。

E I Aでは企業会計基準、医療機器規制の共通化、環境規制の調和なども想定される。共同研究会が発足すれば、E I Aのメ

## Economic integration with EU urged

Japanese and European business leaders called Friday for creation of a public-private task force to discuss ways to integrate their economies.

The Japan-EU Business Dialogue Round Table, a group of Japanese and European executives, stressed the need for Japan and the European Union to conclude an economic integration pact to eliminate tariffs and set common rules on food safety.

The pact would also unify corporate accounting standards, and medical equipment and environment regulations.

The proposal was put to Prime Minister Yasuo Fukuda.

Japanese industry is concerned that the country will lose business opportunities with the EU because rival South Korea is in talks with the EU on a free-trade pact.

Japanese companies want the EU to scrap the high tariffs that have been imposed on their most competitive products, including automobiles.

In 2006, Japan's exports to the EU totaled ¥10 trillion, while its imports from the region came to ¥7 trillion. Japan makes 68 percent of imports from the EU tariff-free, while the EU's tariff-free ratio 37 percent for imports from Japan.

The Japan Times 7月5日付 朝刊10面

リットや課題が詳細に議論される見通しだ。

日本の対EU輸出額（2006年）は10兆円、輸入額は7兆円。このうち無税率は日本が68%、EUが37%。EU側は日本が高い競争力を持つ乗用車に10%、液晶テレビに14%の高関税を課している。

日本の経済界は、ライバルの韓国がEUと自由貿易協定（FTA）交渉を進めていることに危機感を募らせており、乗用車などの高

関税を早期に撤廃したい考え。しかし、EU側は難色を示し、B D R Tも関税撤廃部分は意見集約できなかった。

提言は経済連携強化の重要性を優先し、対立点を残したまま出されたが、日本側にもアキレス腱の農業分野の市場開放など困難な課題が山積している。共同研究会が発足しても、政府間交渉開始にこぎつけるまでには時間がかかりそうだ。

フジサンケイビジネスアイ

7月5日付 朝刊2面